

●令和6年度実施計画搭載事業 実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業の効果・検証 (評価)	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 205世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（205世帯）	R5.12	R6.4	2,170,000	2,170,000	R6交付限度追加分 交付金 70,000円×31世帯 2,170,000円	物価高騰が続く中で生活支援が必要な低所得者層への支給をし、生活費の補填が行われ、生活水準の維持をすることができた	保健福祉課
2	給付金・定額減税一体支援に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の均等割のみ課税世帯 42世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 55世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 35世帯×100千円、子ども加算 7人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 420人のうちR6計画分 事務費 1,469千円（需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(132世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(420人)	R6.8	R7.3	17,063,009	17,063,009	消耗品費（インク、紙等） 224,743円 通信運搬費 72,646円 振込手数料 65,620円 交付金 非課税・均等割 100,000円×73世帯 子ども 50,000円×2人 定額給付 268人 9,300,000円	物価高騰が続く中で生活支援が必要な低所得者層への支給をし、生活費の補填が行われ、生活水準の維持をすることができた	保健福祉課
3	低所得世帯支援・不足額給付に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 250世帯×30千円、子ども加算 8人×20千円のうちR6計画分 事務費 354千円（需用費(事務費等) 役務費(郵便料等)として) ④低所得世帯等の給付対象世帯数（250世帯）	R7.2	R7.3	6,036,628	6,036,000	消耗品費（インク、紙等） 107,830円 通信運搬費 37,458円 振込手数料 21,340円 交付金 非課税 30,000円×193世帯 子ども 20,000円×4人	物価高騰が続く中で生活支援が必要な低所得者層への支給をし、生活費の補填が行われ、生活水準の維持をすることができた	保健福祉課

4	学校給食費価格維持対策事業	<p>① 給食調理用の賄材料費の物価上昇に対しては、副食の品数減やより安価な材料への変更など献立の見直しなどで対応を図ってきたが、物価上昇への対応が困難な状況にあり、給食費の値上げを検討せざるを得ない状況において、交付金を活用することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食提供と保護者負担増を回避し、児童・生徒・家庭の生活安定に寄与することができる。</p> <p>② 小中学校給食費用として賄材料費に交付金を充当</p> <p>③ 積算方法 1日当たり食数×1食当たり単価×年間提供日数×物価上昇率(7.0%) (小学校) 149名×262円×200日×7.0% = 546,532≒546,000円 (中学校) 61名×308円×200日×7.0% = 263,032≒263,000円 計809,000円</p> <p>④ 子育て世帯</p>	R6.4	R7.3	809,000	809,000	小中学校給食の賄材料費（食材費） （食材高騰/物価指数7.0%増） （小学校）149名×262円×200日×7.0% = 546,532≒546,000円 （中学校）61名×308円×200日×7.0% = 263,032≒263,000円 計809,000円	物価高騰に伴い学校給食用食材も各分野で値上げが続いており、献立の工夫や、やむを得ず国外の食材を使用するなどの対応を図っているが、学校給食摂取基準を満たす上でたいへん厳しい状況が続き、給食費改定の必要が迫られている。 このような情勢の中で、国の交付金を活用することで従来とおりの栄養バランスや質と量を保った給食提供に寄与できたとともに、保護者負担の軽減を図ることができた。	教育委員会
5	地域公共交通維持対策事業	<p>① エネルギー価格高騰の影響を受けるバス運行事業（通院・地域幹線系統への接続）に対し、地域の足を守るための輸送力の維持と事業継続に向けてバス運行事業者を支援する。</p> <p>② 2,767,000円</p> <p>③ 損益 9,540,000円 均等割 50%/3町村 1,590,000円 利用者割 50%/23% 1,097,100円≒1,097,000円 調整分 0.5×0.05/3町村 79,500円≒80,000円</p> <p>④ 交通事業者（宗谷バス㈱）</p>	R6.4	R7.3	2,767,000	2,767,000	令和5年度損益9,540千円を3町村（猿払村・浜頓別町・中頓別町）で宗谷バス㈱が実施する天北線号の費用を支援した。	損益を3町村で支援することで、名寄市立病院・旭川市病院の通院や、えさし号（札幌行）への接続など、乗客が安心して利用できる環境を整えることができた	総務課